

平成24年(2012年)3月期
第1四半期決算
投資家様向け説明会

2011年7月27日
オムロン株式会社



目次

1 . 第1四半期決算と通期見通し

第1四半期決算と通期見通しのポイント	…	P. 2
2012年3月期、第1四半期決算詳細	…	P. 5
2012年3月期見通し	…	P.14

2 . VG2020 GLOBE STAGE

GLOBE STAGE施策の見通し	…	P.21
-------------------	---	------

3 . VG2020関連トピックス

中国におけるIA事業強化	…	P.26
--------------	---	------

4 . 参考資料

…	P.30
---	------



第1四半期決算と通期見通しのポイント

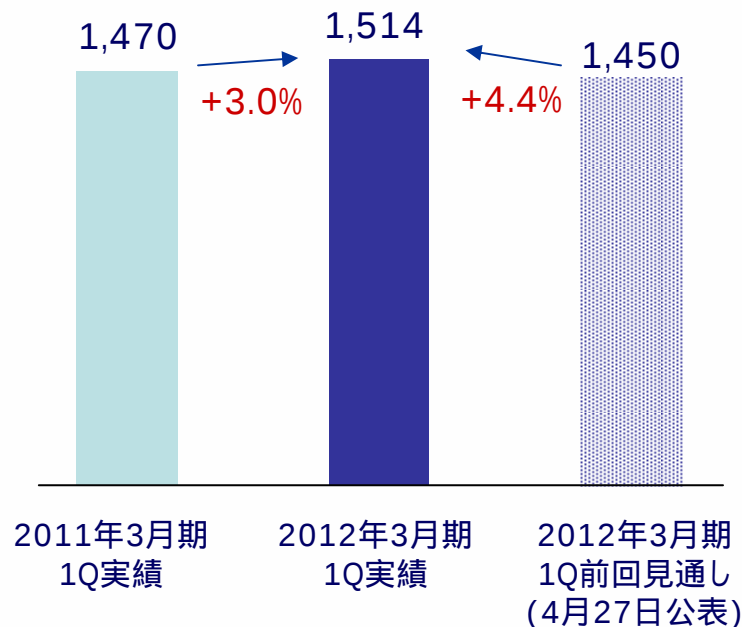


第1四半期決算

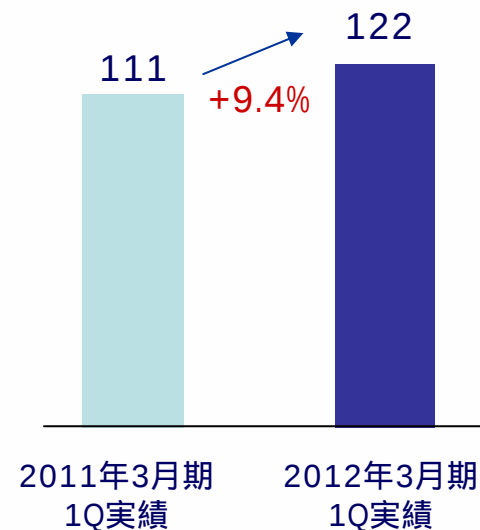
- 売上高、利益ともに前年同期を上回る(売上高 +3.0%、営業利益 +9.4%)
- 顧客に対して震災影響が出ないよう、供給責任を果たすことができた
- 自動車用電子部品事業(AEC)、健康・医療機器事業(HCB)において日本国内の売上が震災の影響により低迷したが、主力の工場自動化用制御機器事業(IAB)が好調に推移し前年同期比で増収を確保
- 営業利益は売上増や事業ミックスの改善により、前年同期比でプラス
- 為替レート実績: USD … 81.7円、 EUR … 118.1円 (前年同期: USD … 91.5円、 EUR … 116.9円)

(億円)

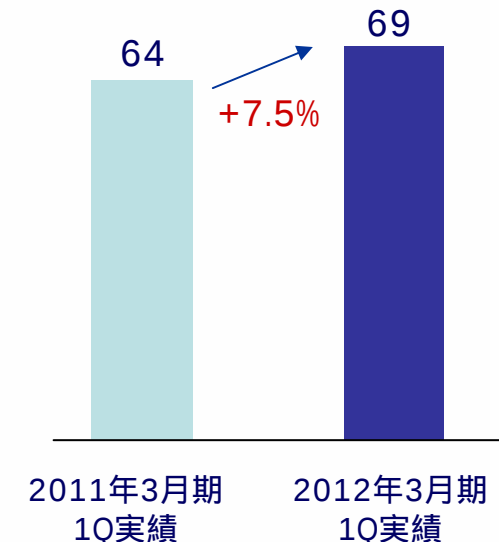
売上高



営業利益



当社株主に帰属する 四半期純利益

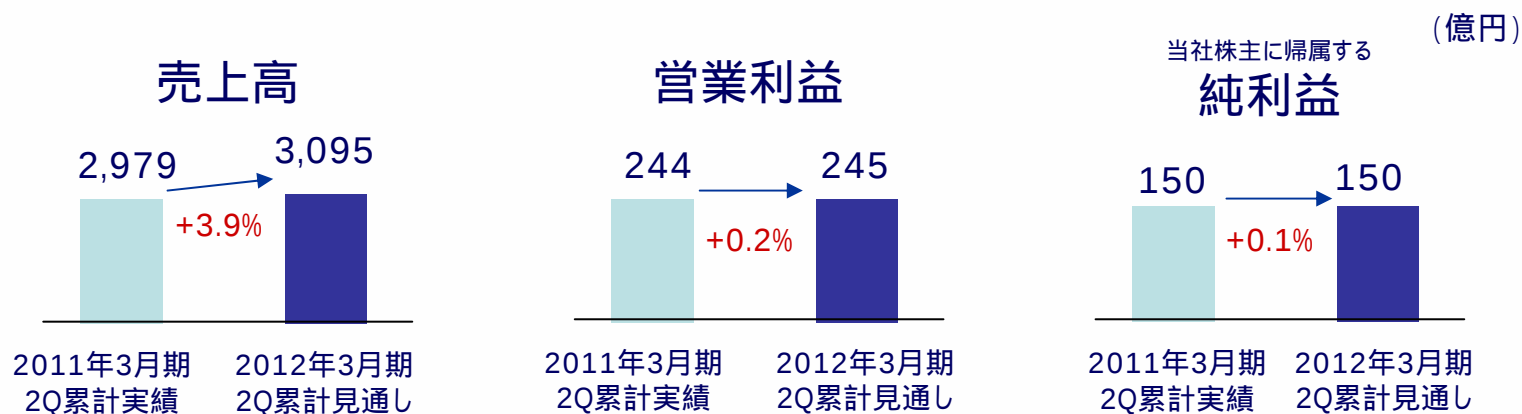




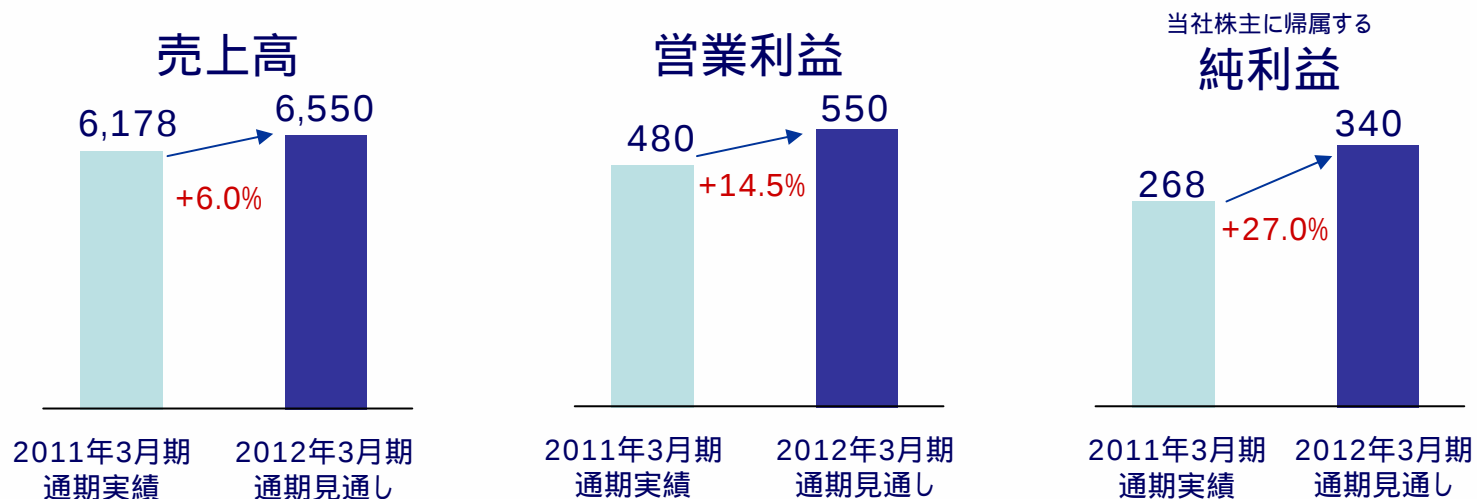
第2四半期累計期間・通期の見通し

- 為替・原材料によるマイナス影響を乗り越え、前回公表(6月6日公表)どおりを見通す
- 第2四半期以降の為替レート見通し: USD … 80円、EUR … 113円
(前回見通し USD … 82円、EUR … 116円)

第2四半期 累計期間



通期





2012年3月期、第1四半期決算詳細



連結損益計算書

- 顧客に対して震災影響が出ないよう、供給責任を果たすことができた
- 売上高の増加を受け、営業利益率は8.0%に上昇(前年同期7.5%)
- 売上総利益率は前年同期と同水準の38.2%(前年同期38.2%)

(億円)

	2011/3期 1Q	2012/3期 1Q	前年同期 比・差	前回見通し (4月27日)	前回見通し 比・差
売上高	1,470	1,514	+3.0%	1,450	+4.4%
売上総利益 (売上総利益率)	561 (38.2%)	579 (38.2%)	+3.1% (0.0P)	-	-
販管費	355	356	+0.3%	-	-
R&D費	95	101	+6.6%	-	-
営業利益 (営業利益率)	111 (7.5%)	122 (8.0%)	+9.4% (+0.5P)	-	-
営業外費用	5	7	+48.1%	-	-
税引前四半期純利益	107	115	+7.7%	-	-
四半期純利益	64	69	+7.5%	-	-

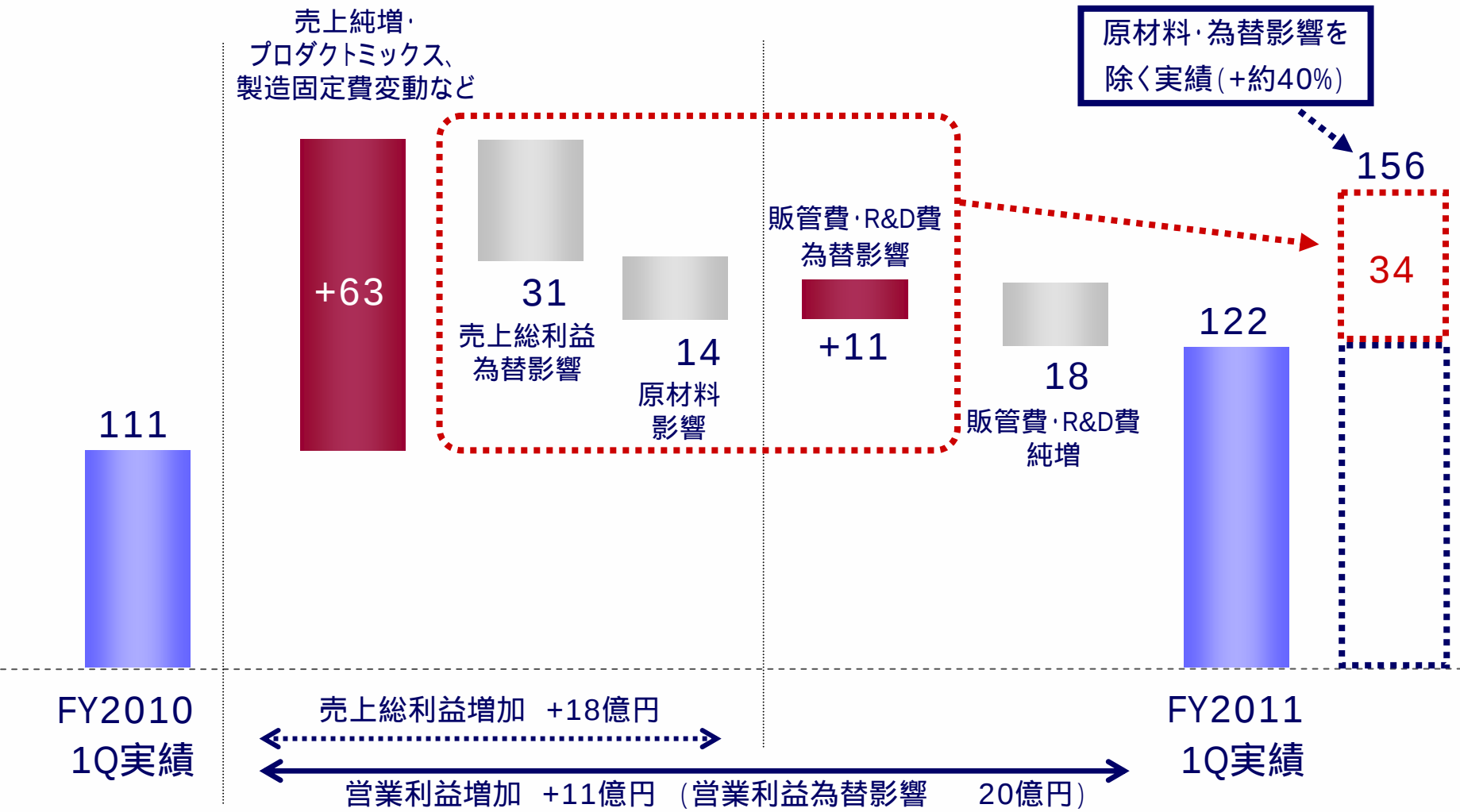
USDレート(円)	91.5	81.7	9.8	83.0	1.3
EURレート(円)	116.9	118.1	+1.2	117.0	+1.1



営業利益、増減分析(前年同期比)

➤ 為替や原材料などのマイナス影響34億円を除くと、実質約40%の増益

(億円)





連結貸借対照表

- 株主資本比率は58.9%に上昇(2011年3月末55.6%)
- 短期借入金の返済などにより負債の部は縮小(2011年3月末比 290億円)

(億円)

	2011年6月末	2011年3月末	2010年6月末 (参考)
資産の部	5,384	5,628	5,188
現預金	640	747	560
売上債権	1,209	1,353	1,132
在庫	908	862	803
繰延税金、その他流動資産	306	317	309
固定資産	1,176	1,200	1,193
投資その他資産	1,145	1,149	1,192
負債の部	2,201	2,491	2,196
短期借入金	304	458	400
長期借入金	0	8	9
支払い手形及び買掛金等	734	778	691
退職給付引当金	641	655	650
その他負債	522	592	446
純資産の部	3,183	3,137	2,992
資本金・その他剰余金等	4,305	4,236	4,099
その他包括利益(損失)累計額	686	662	671
自己株式	446	446	445
非支配持分	10	9	9
負債及び純資産合計	5,384	5,628	5,188



連結キャッシュ・フロー計算書

- 利益増などにより、FCFは前年同期を上回る
- 借入金の返済などで現金残高は2011年3月末比で減少

(億円)

	2011/3期 1Q実績	2012/3期 1Q実績	2011/3期 実績(参考)
営業活動によるキャッシュフロー	104	133	420
投資活動によるキャッシュフロー	47	48	202
フリー・キャッシュフロー(FCF)	57	86	218
財務活動によるキャッシュフロー	9	187	33
換算レート変動の影響	23	5	21
現金及び現金同等物の増減額	43	107	230
四半期末の現金残高	560	640	747

設備投資	51	54	232
減価償却費	59	53	230

四半期での設備投資額は、連結キャッシュ・フロー計算書の資本的支出を適用



事業セグメント別 … 売上高

- IAB、EMC、SSBは、前年同期を上回る
- AEC、HCBでは震災の影響を受けて、前年同期を下回る

(億円)

	2011/3期 1Q	2012/3期 1Q	前年同期比	前回見通し (4月27日)	前回見通し 比
工場自動化用制御機器事業 (IAB)	684	749	+9.5%	755	0.9%
家電・通信電子部品事業 (EMC)	200	204	+1.9%	195	+4.6%
自動車用電子部品事業 (AEC)	216	184	14.7%	155	+19.0%
社会システム事業 (SSB)	87	96	+10.5%	80	+20.1%
健康・医療機器事業 (HCB)	148	143	3.4%	135	+6.2%
その他	118	122	+3.2%	115	+6.0%
消去調整他	17	16	0.4%	15	+6.5%
合計	1,470	1,514	+3.0%	1,450	+4.4%



事業セグメント別 … 営業利益

- IABは前年同期を大幅に上回る
- EMC、AEC、HCBでは前年同期を下回る

(億円)

	2011/3期 1Q	2012/3期 1Q	前年同期比
工場自動化用制御機器事業 (I A B)	109 (16.0%)	124 (16.5%)	+13.2% (+0.5P)
家電・通信用電子部品事業 (E M C)	32 (16.0%)	23 (11.4%)	27.3% (4.6P)
自動車用電子部品事業 (A E C)	13 (6.2%)	5 (2.5%)	66.3% (3.7P)
社会システム事業 (S S B)	23 (-)	20 (-)	- (-)
健康・医療機器事業 (H C B)	14 (9.1%)	12 (8.1%)	14.7% (+1.0P)
その他	15	13	-
消去調整他	19	8	-
合計	111 (7.5%)	122 (8.0%)	+9.4% (+0.5P)

カッコ内の数字は外部売上高に対する営業利益率



事業セグメント別 … 業績概況

セグメント	売上高、営業利益の概況	
工場自動化用制御機器事業 (I A B)	売上高	国内： 部品確保に注力し、供給責任を果たした。センサ・PLCを中心に堅調 海外： 中国での需要拡大をはじめ、欧米、アジアが好調
	営業利益	売上増により、前年同期を大幅に上回る
家電・通信用電子部品事業 (E M C)	売上高	国内： 車載リレーやスイッチ需要が落ち込み、低調 海外： 震災による中国の部品先行調達影響などを受けて好調
	営業利益	原材料価格の高騰を受けて、前年同期を下回る
自動車用電子部品事業 (A E C)	売上高	国内： 震災による日系自動車メーカー各社の減産影響により低調 海外： 新興国市場は堅調だが、北米が低調
	営業利益	売上減により、前年同期を下回る
社会システム事業 (S S B)	売上高	駅務システム事業、交通・道路管理システム事業ともに、震災影響により延期となっていた機器の一部納入・関連設置工事により、前年同期を大幅に上回る
	営業利益	売上増により、前年同期を上回る
健康・医療機器事業 (H C B)	売上高	国内： 震災影響により個人消費が落ち込み、健康機器市場の低迷をうけ低調 海外： 中国、東南アジア、中東、中南米での健康管理意識の高まりにより堅調
	営業利益	売上減により、前年同期を下回る
その他 (環境・バックライト・MD・電子)	売上高	バックライト、電子機器事業が好調
	営業利益	売上増により、前年同期を上回る



所在地別、売上高・営業利益

- 日本の売上高は前年同期を下回るが、中華圏、東南アジア他の売上高は前年同期を大幅に上回る

(億円)

	2011/3期 1Q		2012/3期 1Q		前年同期比	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
日本	696	61 (8.7%)	677	58 (8.6%)	2.7%	4.4% (0.1P)
米州	184	5 (2.9%)	180	7 (4.0%)	1.9%	+34.4% (+1.1P)
欧州	216	8 (3.7%)	229	15 (6.6%)	+5.9%	+91.5% (+3.0P)
中華圏	244	35 (14.4%)	280	38 (13.6%)	+14.9%	+8.8% (0.8P)
東南アジア他	130	18 (14.0%)	148	18 (12.3%)	+13.7%	0.3% (1.7P)
消去又は全社	-	16	-	15	-	-
合計	1,470	111 (7.5%)	1,514	122 (8.0%)	+3.0%	+9.4% (+0.5P)

カッコ内の数字は外部売上高に対する営業利益率



2012年3月期見通し



2012年3月期方針と重点施策

方針

Start up VG2020!

～ グローバル企業変革への1st Step ～

重点施策

0. 供給責任の完遂
1. オートメーション事業を中心としたIA事業強化
2. アジアを中心とした新興国の積極的開拓
3. 省エネ、創エネを中心とした環境事業への注力
4. 商品ミックスの改善や変動費削減による収益構造改革
5. 人財のグローバル化加速と風土改革

前提条件(為替、原材料の第2四半期以降の前提)

為替: USD … 80円、 EUR … 113円

1円変動による影響額(通期)

通貨	売上への影響額	営業利益への影響額
USD	約25億円	約9億円
EUR	約9億円	約4億円

原材料: 銀 … 98,000円/kg、銅 … 820円/kg

価格変動による影響額(通期)

原材料	変動額	営業利益への影響額
銀	1,000円/kg	約1億円
銅	100円/kg	約10億円



2012年3月期、通期見通し

- 為替・原材料の影響を乗り越え、前回公表どおりを見通す
- 売上総利益率は38.7%、営業利益率は8.4%に上昇

(億円)

	2011/3期	2012/3期 (見通し)	前期比・差	前回見通し (6月6日)	前回見通し 比・差
売上高	6,178	6,550	+6.0%	6,550	0.0%
売上総利益 (売上総利益率)	2,317 (37.5%)	2,535 (38.7%)	+9.4% (+1.2P)	-	-
販管費	1,424	1,525	+7.1%	-	-
R&D費	413	460	+11.4%	-	-
営業利益 (営業利益率)	480 (7.8%)	550 (8.4%)	+14.5% (+0.6P)	550 (8.4%)	0.0% (0.0P)
営業外費用	63	15	76.4%	-	-
税引前純利益	417	535	+28.3%	535	0.0%
純利益	268	340	+27.0%	340	0.0%
EPS(円)	121.66	154.48	+27.0%	154.48	0.0%
ROE(%)	8.7	10.4	+1.7P	-	-
USDレート(円)	85.8	80.5	5.3	82.0	1.5
EURレート(円)	113.5	114.6	+1.1	116.0	1.4



事業セグメント別 … 見通し概況

事業セグメント	2Q以降の売上見通し概況
工場自動化用制御機器事業 (I A B)	国内： 2Qでの一時的な調整があり通期で前回見通しを下回るが、前年比では増加 海外： 各エリアとも引続き堅調に推移し、ほぼ前回見通しどおり
家電・通信用電子部品事業 (E M C)	国内： アミューズメント業界の震災影響の縮小により、前回見通しを上回る 海外： 業民などの一時的な調整で通期で前回見通しを下回るが、前年比では増加
自動車用電子部品事業 (A E C)	国内： ほぼ前回見通しどおり 海外： グローバルの自動車生産台数の回復を受けて、前回見通しを上回る
社会システム事業 (S S B)	前回見通しどおり
健康・医療機器事業 (H C B)	国内： 震災影響の縮小により、前回見通しを上回る 海外： 前回見通しどおり
その他 (環境・バックライト・MD・電子)	前回見通しどおり



事業セグメント別 …… 通期売上高見通し

- IABは一時的な調整を見込み、前回見通しを下回る
- AECは前回見通しを上回る

(億円)

	2011/3期	2012/3期 (見通し)	前期比	前回見通し (6月6日)	前回見通し 比
工場自動化用制御機器事業 (IAB)	2,719	3,020	+11.1%	3,075	1.8%
家電・通信用電子部品事業 (EMC)	812	855	+5.3%	855	0.0%
自動車用電子部品事業 (AEC)	843	845	+0.3%	820	+3.0%
社会システム事業 (SSB)	638	600	6.0%	600	0.0%
健康・医療機器事業 (HCB)	606	625	+3.1%	615	+1.6%
その他	497	540	+8.7%	535	+0.9%
消去調整他	63	65	+3.0%	50	+30.0%
合計	6,178	6,550	+6.0%	6,550	0.0%



事業セグメント別 … 通期営業利益見通し

➤ AEC、SSB、HCBでは減少するが、IA事業 (IAB+EMC) での増加を見込む

(億円)

	2011/3期	2012/3期 (見通し)	前期比
工場自動化用制御機器事業 (I A B)	382 (14.1%)	460 (15.2%)	+20.3% (+1.1P)
家電・通信用電子部品事業 (E M C)	119 (14.7%)	125 (14.6%)	+4.9% (0.1P)
自動車用電子部品事業 (A E C)	42 (4.9%)	35 (4.1%)	15.9% (0.8P)
社会システム事業 (S S B)	17 (2.6%)	0 (-)	- (-)
健康・医療機器事業 (H C B)	41 (6.7%)	30 (4.8%)	26.4% (1.9P)
その他	47	35	-
消去調整他	73	65	-
合計	480 (7.8%)	550 (8.4%)	+14.5% (+0.6P)

カッコ内の数字は外部売上高に対する営業利益率



研究開発費、設備投資、減価償却費の見通し

➤ 積極的な投資実行により、研究開発費、設備投資は前年を上回る

(億円)

	2011/3期	2012/3期 (見通し)	前期比
研究開発費	413	460	+11.4%
設備投資	232	380	+63.8%
減価償却費	230	245	+6.5%



GLOBE STAGE施策の見通し



IA (IAB+EMC) 事業強化

オートメーションビジネスの拡大

新興国ビジネスの拡大 (特に中国)

増大するグローバル需要への生産力強化・拡大



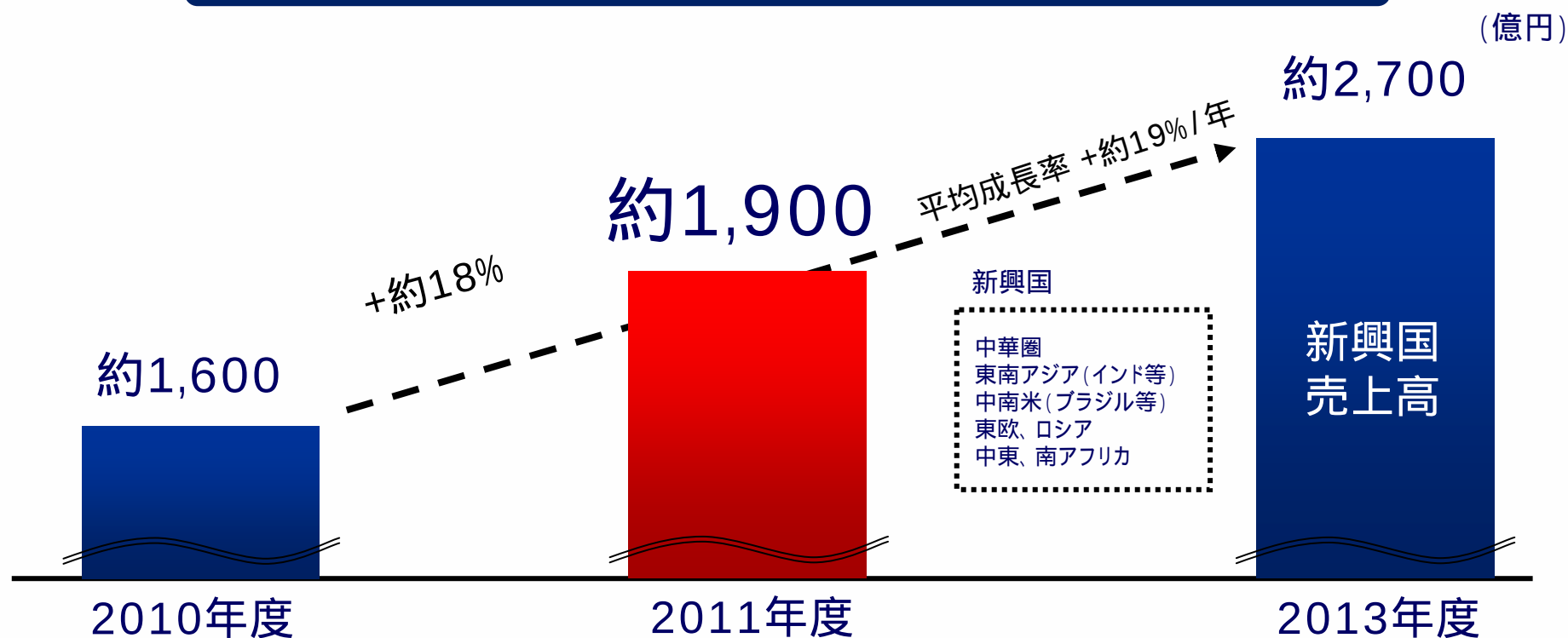


新興国での売上拡大

新興国向け商品ラインアップの拡充 (IAB、EMC、HCB)

新興国での販売機能強化

新興国でのブランド力の向上





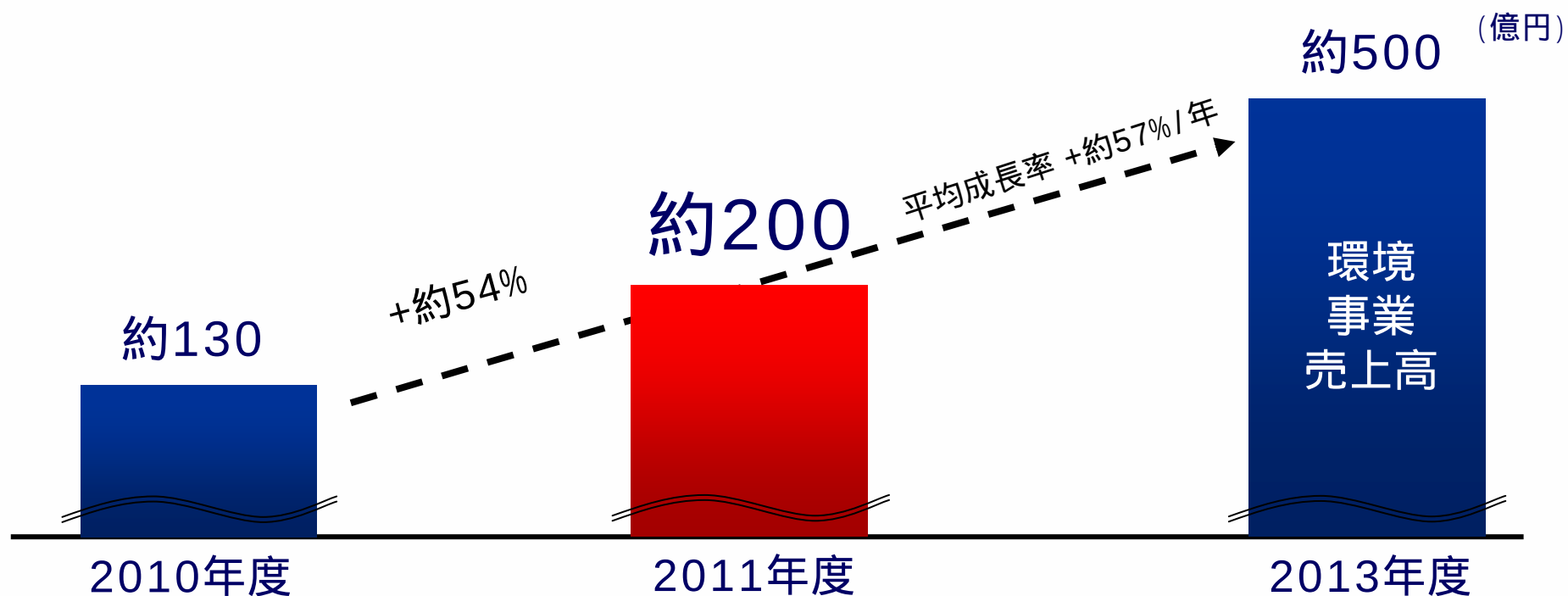
環境事業への注力

ソーラーパワコンを核とした「創エネ事業」のグローバル展開

製造業などへのパッケージ販売による「省エネ事業」の拡大

「統合エネルギーソリューション事業」による将来の環境ニーズへの対応

全社横断的な環境ビジネスへの取組み





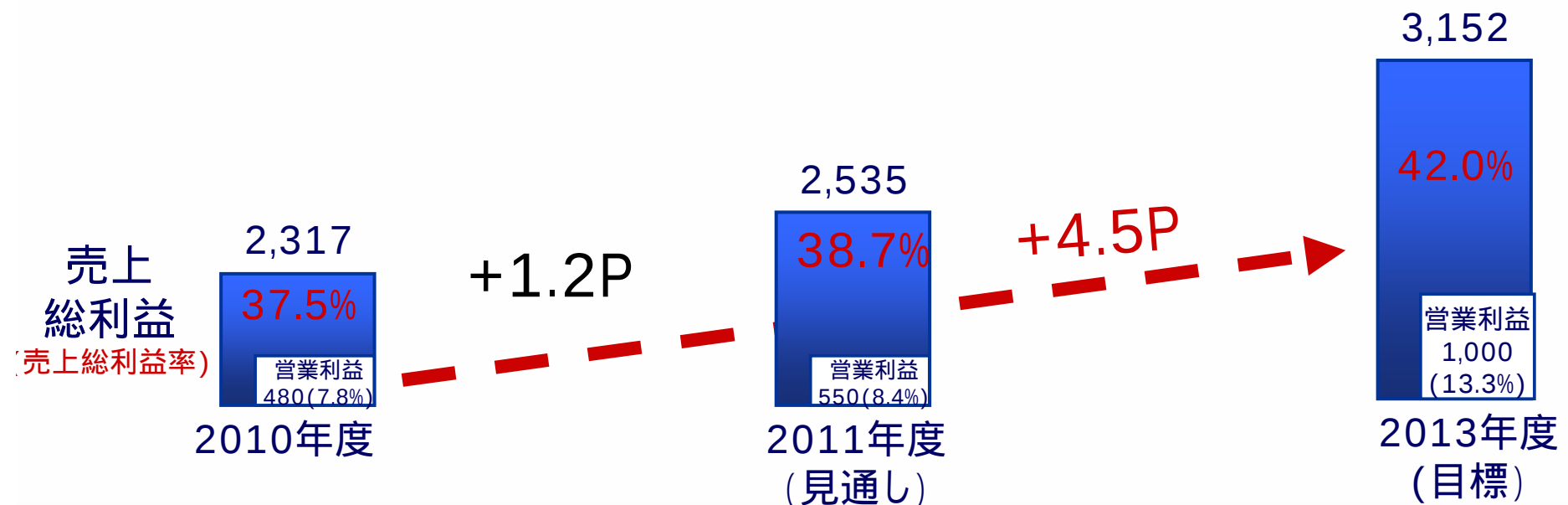
収益構造改革

➤ 売上総利益率を2010年度から2013年度にかけて4.5P改善

7,500

6,650

売上高 6,178





中国におけるIA事業強化

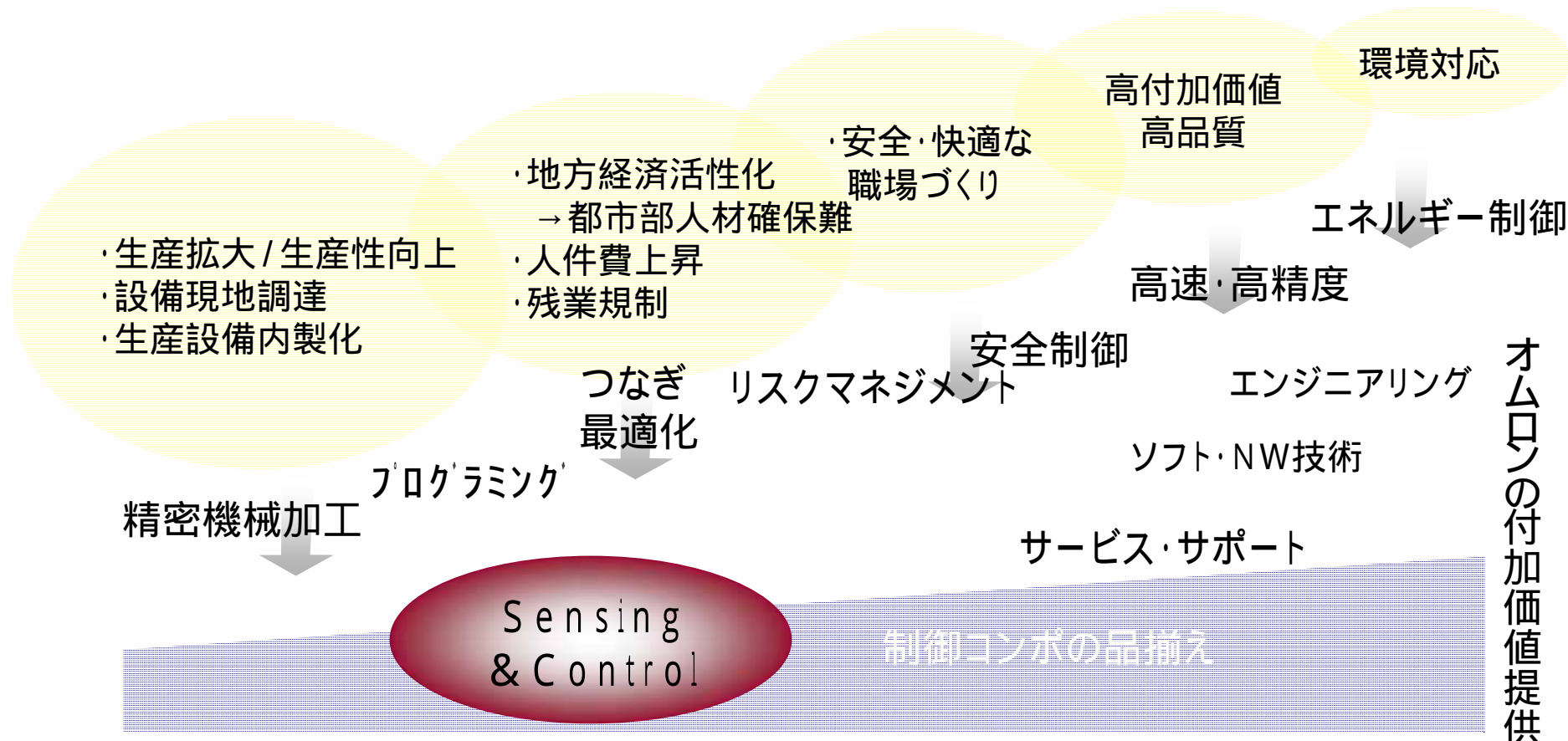


中国におけるニーズ変化

中国の市場環境の変化により、工業自動化への需要が拡大

< 中国の自動化ニーズ >

安価な自動化ニーズと先進国並みの高速・高精度ニーズが同時に出てくる

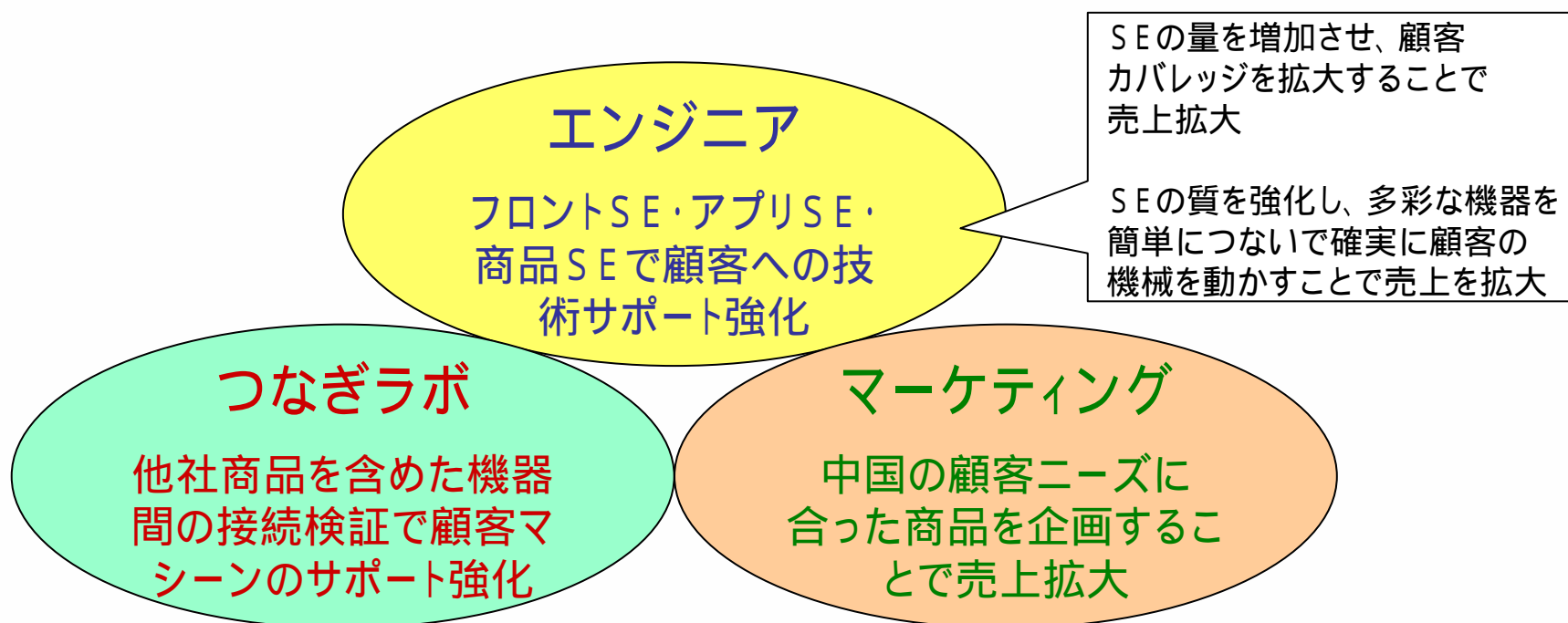




中国オートメーションセンタ設立

中国オートメーションセンタを設立し、SEの量・質を強化する

< 中国オートメーションセンタの機能 >



- ・ 9月に開所式を実施予定
- ・ 8月には日本で同様のオートメーションセンタを開所予定



中国における営業力強化

中国全土の顧客をサポートする営業拠点を強化していく

< 現状 >

- ◆制御機器生産 / 開発拠点 (OMS) ■ : 上海
- ◆営業拠点 ● : 6 支店 (上海・広州・北京・大連・西安・武漢)
35 営業所 (台湾含む)
- ◆物流拠点 ▲ : 5 箇所 (天津・上海・広州・香港・台北)
- ◆Customer Support Center (CSC) ■ : 3 拠点 (上海・北京・広州)
- ◆SEセンター ★ : 16 拠点 (上海・北京・広州 他 13 拠点到 SE 配置)
- ◆契約代理店 中国全土に 100 社以上

< 今後 >

- ◆営業拠点 : 52 拠点
- ◆SE配置 : 全営業拠点
- ◆CSC : 9 拠点

中国の現状拠点配置



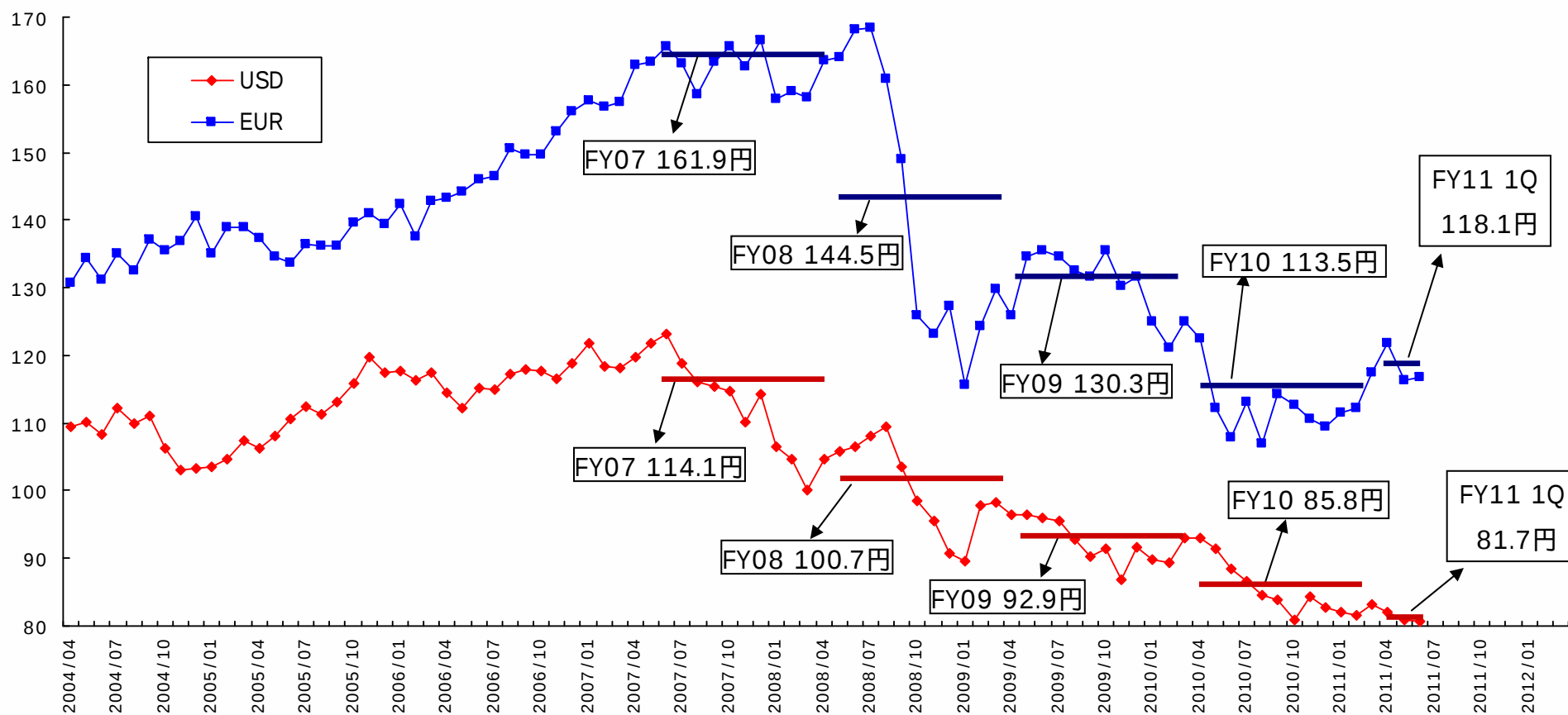


參考資料



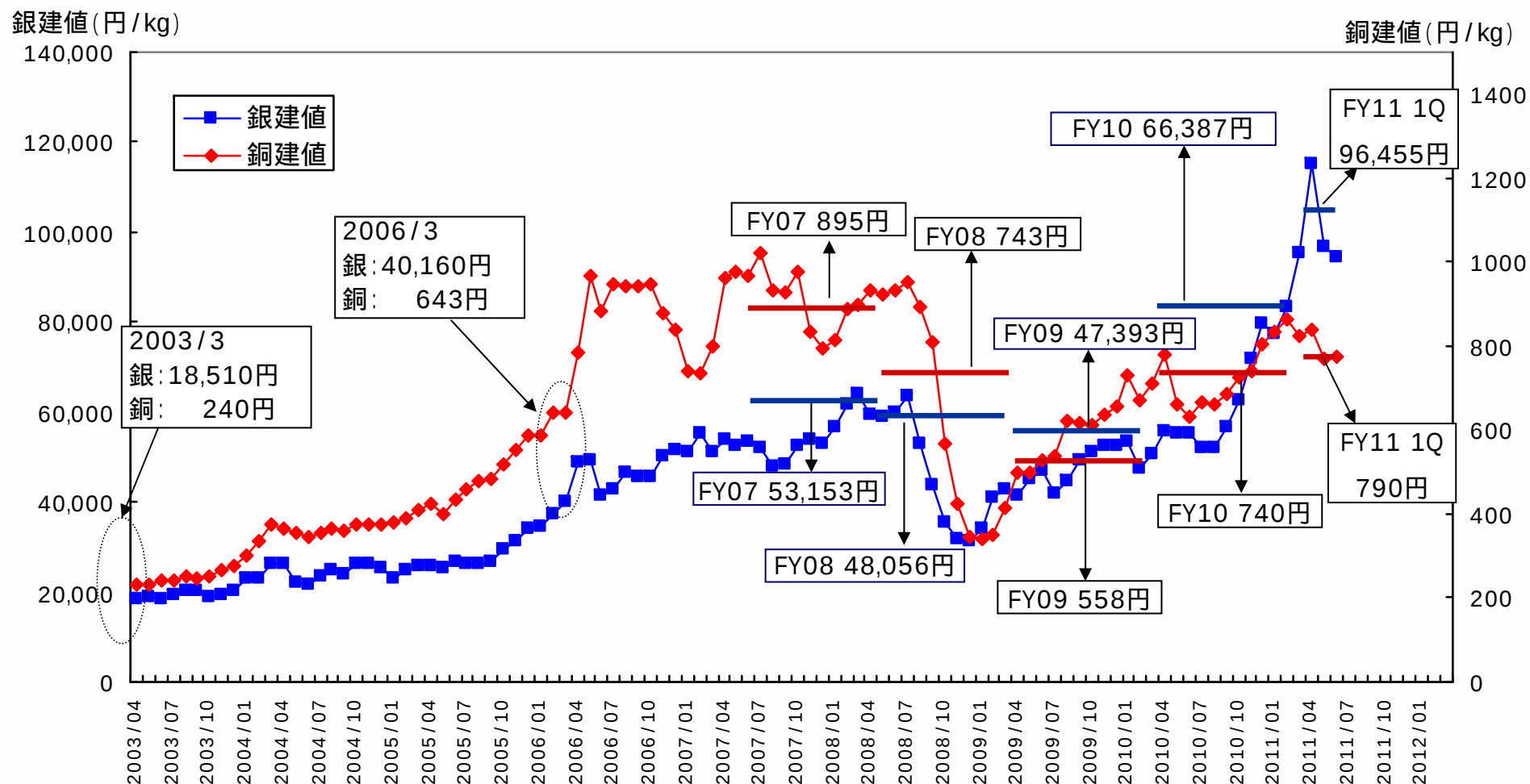
為替レートの推移(ドル、ユーロ)

USD/EUR
(円)





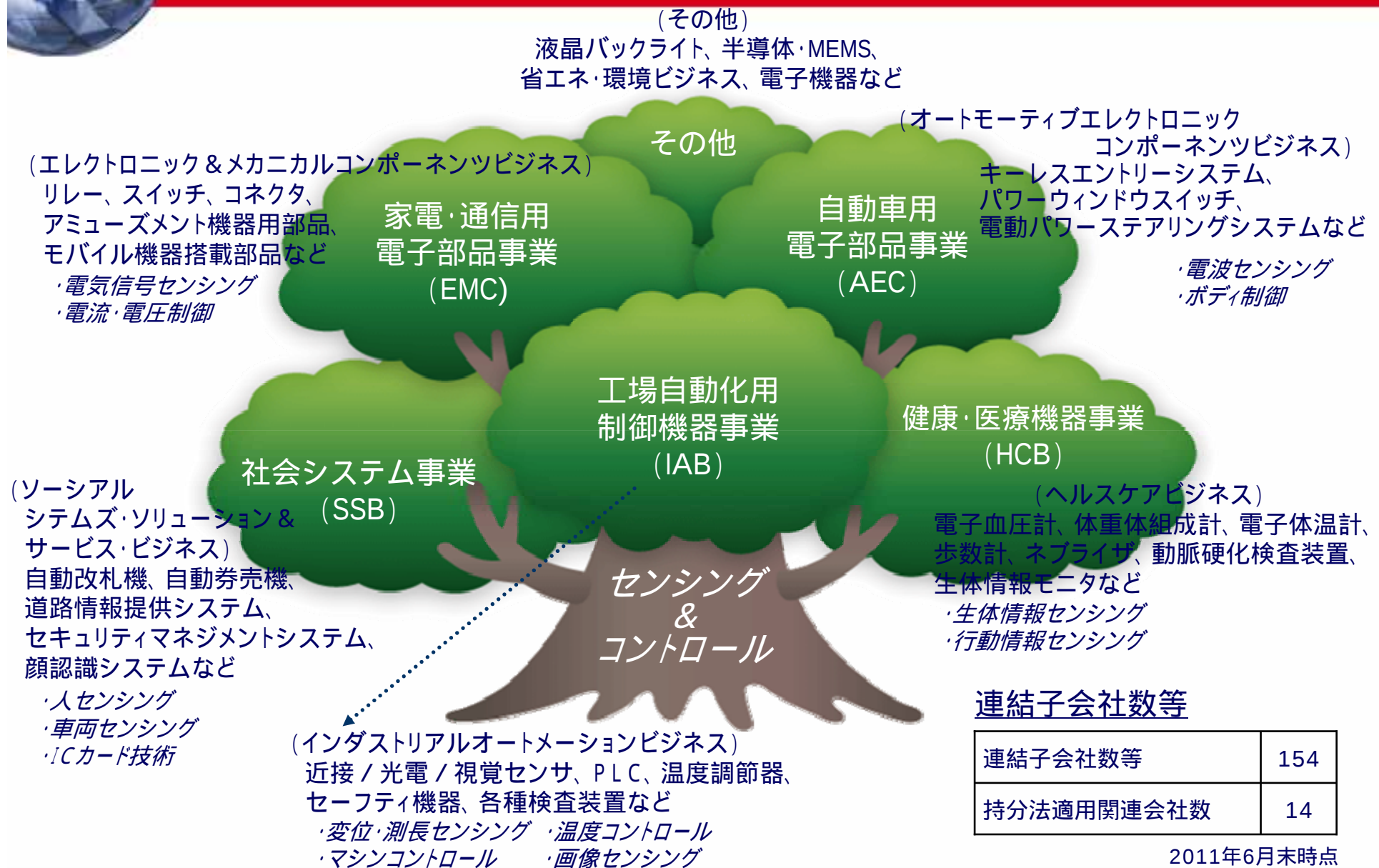
原材料価格の推移(銀、銅)



グラフ中の数値は、期中の建値の単純平均値



オムロンの事業内容



連結子会社数等

連結子会社数等	154
持分法適用関連会社数	14

2011年6月末時点



< 注意事項 >

1. 当社の連結決算は米国会計基準を採用しています。
2. 業績見通し等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なることがあります。実際の業績等に影響と与える重要な要因には、() 当社の事業領域を取り巻く日本および海外の経済情勢、() 当社製品・サービスに対する需要動向、() 新技術開発・新商品開発における当社グループの能力、() 資金調達環境の大幅な変動、() 他社との提携・協力関係、() 為替・株式市場の動向、() 事故・震災などがあります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

< お問い合わせ >

オムロン株式会社

経営IR室 経営IR部

電話 : 03-6718-3421

E-mail : omron_ir@omron.co.jp

HPアドレス : www.omron.co.jp